

# 4千社超が倒産リスクに直面 小規模事業者のリスク顕在化

高リスク企業では『製造業』が半年間で204社増加

## 静岡県・「倒産リスク」分析調査(2025年上半期)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)

帝国データバンク

静岡支店

TEL:054-254-8301

info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

静岡県内企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な4万3,072社のうち、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の10.3%にあたる4,441社となった。2024年12月と比較すると52社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

## 倒産リスクが高い企業は全国で 12 万 8,552 社、 静岡県で 4,441 社、2024 年 12 月からそれぞれ増加

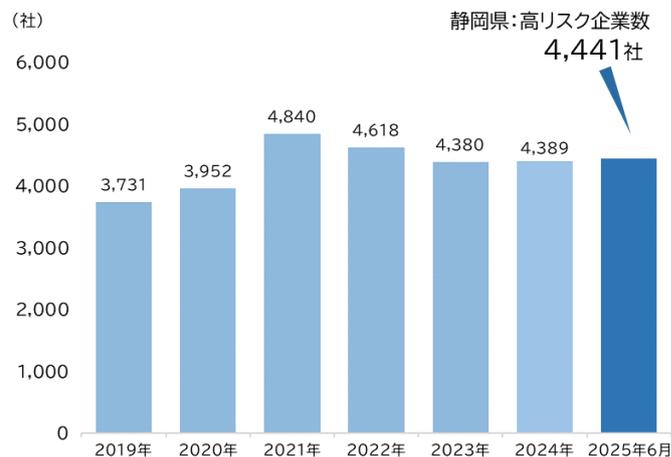
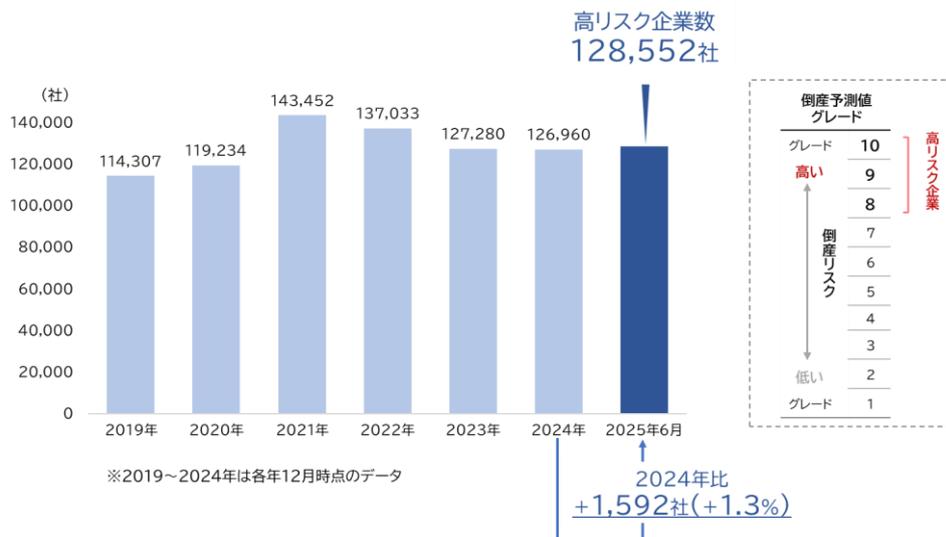
2025 年上半期の倒産件数は 5,003 件(全国企業倒産集計 2025 年上半期報)となり、前年同期から 116 件増えた。上半期としては 2013 年以来、12 年ぶりに 5,000 件を超える高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025 年 2 月に続き、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の約 147 万社のうち 8.7%にあたる 12 万 8,552 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 12 万 6,960 社と比較すると 1,592 社の増加となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

なお、静岡県では 2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の 4 万 3,072 社のうち 10.3%にあたる 4,441 社となった。2024 年 12 月時点の 4,389 社と比較すると 52 社の増加となった。

(上)全国：高リスク企業数推移 (下)静岡県：高リスク企業数推移

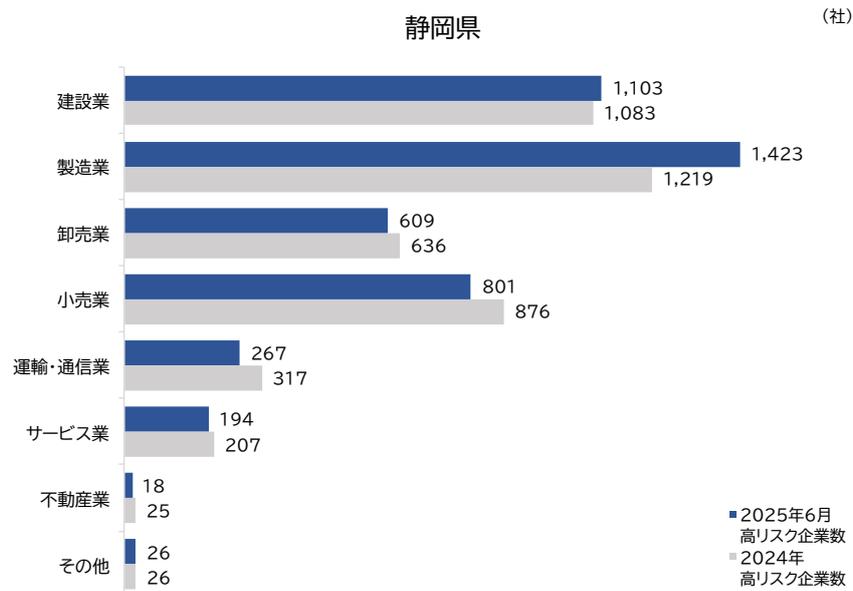


## 静岡県の業種大分類別では『製造業』が 1,423 社で最多、 半年前からの比較では 204 社増加

業種大分類別にみると、『製造業』が 1,423 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 204 社増加した。次いで『建設業』が 1,103 社となり、20 社増加した。

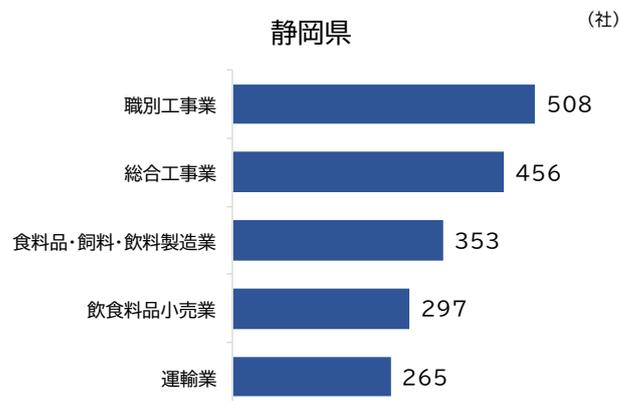
一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『小売業』(801 社)で、2024 年 12 月から 75 社減少した。次いで『運輸・通信業』(267 社)が 50 社減と続いた。

### 業種大分類別 高リスク企業数



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の 508 社となった。次いで多かった「総合工事業」(456 社)とあわせて、高リスク企業数上位 2 業種は『建設業』が占めた。以下、「食料品・飼料・飲料製造業」(353 社)、「飲食料品小売業」(297 社)、「運輸業」(265 社)が上位となった。

### 高リスク“企業数”TOP5 業種中分類

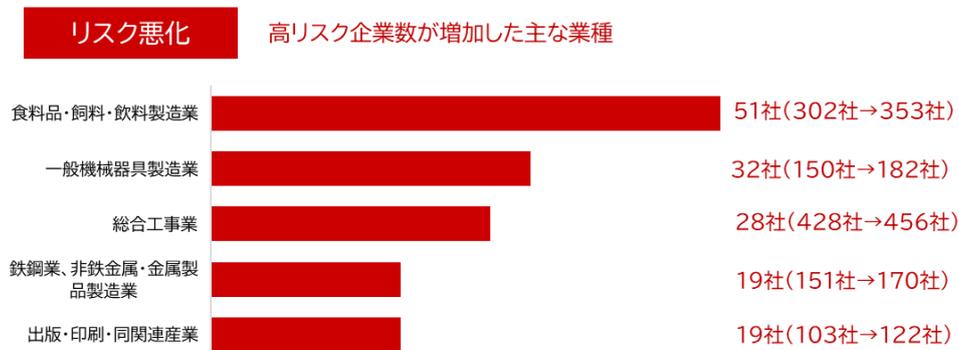


## 業種中分類別増加数、「食料品・飼料・飲料製造業」が 51 社で最多

2024 年 12 月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「食料品・飼料・飲料製造業」が 51 社増(302 社→353 社)と最も多く、「一般機械器具製造業」が 32 社増(150 社→182 社)、「総合工事業」が 28 社増(428 社→456 社)が続いた。

『製造業』については原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。「総合工事業」を含む『建設業』については、以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているといえよう。

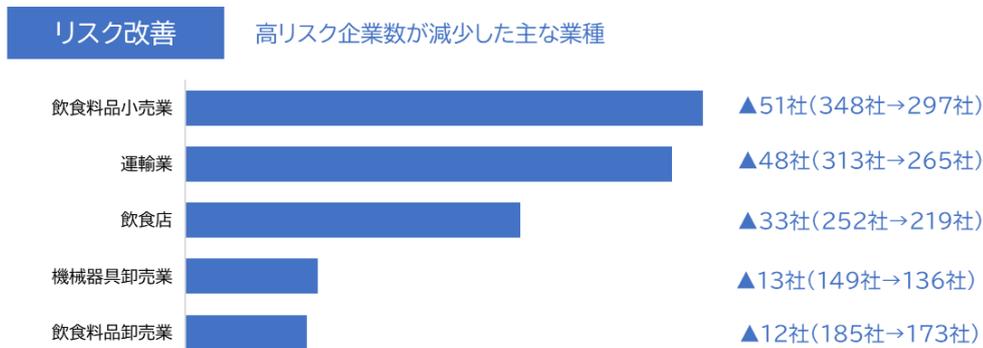
### 2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類



## 業種中分類別減少数、「飲食料品小売業」が 51 社で最多

減少した業種をみると、「飲食料品小売業」が 51 社減(348 社→297 社)、「運輸業」が 48 社減(313 社→265 社)、「飲食店」が 33 社減(252 社→219 社)と続いた。

### 2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

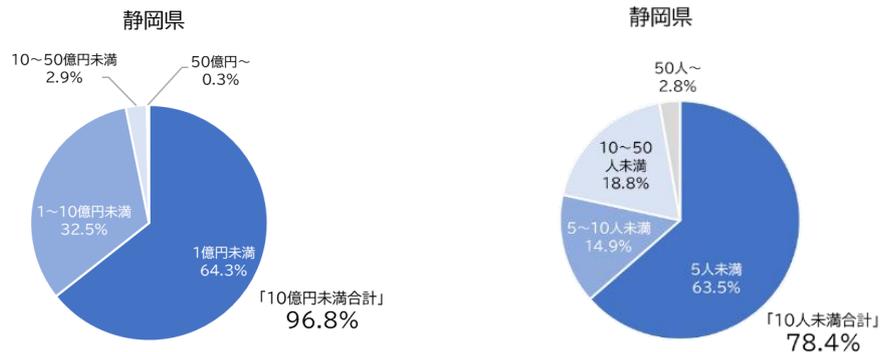


## 売上高別では「10億円未満」が高リスク企業の9割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1億円未満」が2,857社(構成比64.3%)、「1～10億円未満」が1,444社(同32.5%)と「10億円未満」の企業で全体の96.8%を占めている。一方、「50億円以上」でも12社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5人未満」が2,821社(同63.5%)と最も多く、「5～10人未満」が662社(同14.9%)と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(左) 売上高別 高リスク企業数 (右) 従業員数別 高リスク企業数



## 今後の見通し

2025年上半期の静岡県企業倒産件数は124件発生し、2期連続して増加した。昨年同期と比べると25件上回るなか、倒産予備軍といえる高リスク企業は2025年6月時点で4,441社と2024年12月からの半年間で52社増加した。

『製造業』において、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。『建設業』では、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。一方で、新技術への投資やDX推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「飲食料品小売業」や「運輸業」、「飲食店」においても楽観視はできない。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。「運輸業」では2024年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。

米国との相互関税15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高止まりする状況が続くそう。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、ITの活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。